

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端基盤技術研究開発推進経費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	研究開発基盤課		研究開発基盤課長 弦本 英一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-8 新興・融合領域の研究開発の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術に関する研究推進方策や、放射光施設等の研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や動向調査を通じて、今後の施策の在り方の検討及び推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	様々な分野の研究開発に活用される基盤技術の今後の在り方及び開発・活用方策や、研究基盤施設の整備・運営等について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等を行うとともに、国内における各機関の現地調査や各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行い、文献情報のみでは得ることが難しい基盤技術の開発・活用や研究基盤施設の整備・運営等に関する施策の検討及び推進に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	38.7	36.0	30.8	13
		繰越し等	-	-	△ 0.1	-	-
		計	-	38.7	35.9	30.8	13
	執行額	-	27.0	29.5	-	-	
	執行率 (%)	-	69.8%	82.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や調査等により今後の各施策の推進に資するものであり、アウトカムの指標の設定は困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等の施策の検討等を行った領域数		活動実績 (当初見込み)	-	4	4	-
				-	(4)	(4)	(4)
単位当たりコスト	7,369(千円/領域)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成24年度執行額:29,477千円)/(活動実績:4領域)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	10.0百万円	4.8百万円				
	庁費	7.6百万円	3.7百万円				
	非常勤職員手当	6.1百万円	2.4百万円				
	委員等旅費	5.7百万円	1.4百万円				
	諸謝金	1.3百万円	0.6百万円				
	計	30.8百万円	12.9百万円				
				※表示単位未満の関係で、積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第4期科学技術基本計画に「科学技術の共通基盤の充実、強化」の必要性が明記されており、関連施策の検討及び推進の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	基盤技術の開発・活用や研究基盤施設の整備・運営等に関する施策を推進するという業務の専門性を踏まえつつ効率的・効果的な執行に努めている。なお、使用不明な執行はなく、未執行の費目もない。また、会議開催にあたり省内の会議室を使用することにより、会場借料等を不用とし、経費節減を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	基盤技術に関する研究推進方策や、研究基盤施設の整備・運営等に係る検討等を行う上で、検討会や動向調査は必須であり、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則等を踏まえ適切に処理するよう努めている。また、実際に執行に当たっては、会議開催にあたり省内の会議室を使用するなど効率的な実施に努めている。					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、基盤技術に関する研究推進方策や、研究基盤施設の整備・運営等に係る検討等を行う上で、検討会や動向調査は必要であり、適切な執行がなされていると認められる。現行において特段の見直すべき内容は認められないが、今後とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術に関する研究推進方策や、放射光施設等の研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や動向調査を行うものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術に関する研究開発の調査、検討会の開催、各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、諸外国の取組等の情報収集などに必要な経費であるが、更なる事業の効率化等の観点から、光・量子科学技術等の基盤技術に関する業務に特化しコスト削減を行い、概算要求に▲18百万円反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0054	平成24年	0272

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**A. 文部科学省
29.5百万円**

職員旅費	9.9百万円
庁費	6.5百万円
非常勤職員手当	6.5百万円
委員等旅費	6.1百万円
諸謝金	0.5百万円

を含む。

様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術の今後の在り方及び活用方策や、研究基盤施設の整備・運営等について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等を行うとともに、国内における各機関の現地調査や各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内外の動向調査等	9.9			
庁費	検討会等の開催に必要な経費	6.5			
非常勤職員手当	事業実施全体の実施に必要な経費	6.5			
委員等旅費	検討会等へ出席するための旅費等	6.1			
諸謝金	検討会等へ出席する委員等への謝金	0.5			
計		29.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0